

会 社 法 計 算 書 類

第 40 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

ダイワラクダ工業株式会社

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,054,751	流動負債	9,473,342
現金及び預金	273,986	買掛金	7,478,540
受取手形	1,317,549	リース債務	3,495
売掛金	4,025,789	未払金	149,310
リース投資資産	1,986,968	未払費用	328,352
商品及び製品	735,332	未払法人税等	39,068
材料及び貯蔵品	354,553	前受金	934,830
前払費用	239,088	預り金	98,901
関係会社剰余金	14,700,158	賞与引当金	391,867
預け金	254,113	役員賞与引当金	21,800
繰延税金資産	207,212	資産除去債務	27,174
その他の	40,003	固定負債	6,134,857
貸倒引当金	△ 40,003	リース債務	9,404
固定資産	12,186,309	退職給付引当金	4,931,495
有形固定資産	7,394,934	長期預り金	677,606
社用資産	4,960,687	再評価に係る	399,186
建物	1,236,199	繰延税金負債	4,464
構築物	58,318	資産除去債務	112,700
機械装置	174,901	その他	
車両運搬具	585		
工具器具備品	54,425		
土地	3,436,257		
貸与資産	2,434,246	負債合計	15,608,199
リース用機器	789,623	(純資産の部)	
貸貸用不動産	1,632,336	株主資本	20,756,374
リース資産	12,286	資本金	450,000
無形固定資産	161,932	資本剰余金	9,224,207
ソフトウェア	153,107	資本準備金	1,100,000
権利金	8,824	その他資本剰余金	8,124,207
投資その他の資産	4,629,443	利益剰余金	11,082,166
投資有価証券	258,410	その他利益剰余金	11,082,166
関係会社株式	35,000	圧縮記帳積立金	20,934
長期貸付金	209,063	別途積立金	7,205,000
長期前払費用	365,483	繰越利益剰余金	3,856,232
敷入金	411,972	評価・換算差額等	△ 123,513
差入保証金	5,898	その他有価証券評価差額金	34,849
繰延税金資産	3,131,573	土地再評価差額金	△ 158,362
建設協力金	45,901	純資産合計	20,632,860
その他	285,195		
貸倒引当金	△ 119,055		
資産合計	36,241,060	負債・純資産合計	36,241,060

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		39,982,911
売 上 原 価		31,479,361
売 上 総 利 益		8,503,550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,917,868
営 業 利 益		585,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	60,881	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	30,984	91,865
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,262	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 損	237,080	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,934	243,277
経 常 利 益		434,269
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	49
特 別 損 失		
減 損 損 失	45,346	
火 災 損 失	33,860	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 な う 影 響 額	28,335	
そ の 他	18,119	125,662
税 引 前 当 期 純 利 益		308,656
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52,000	
法 人 税 等 調 整 額	126,860	178,860
当 期 純 利 益		129,796

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日 残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	22,558	7,205,000	3,894,427	11,121,986	20,796,193
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,624		1,624		
土地再評価差額金の取崩し							△ 38,056	△ 38,056	△ 38,056
別途積立金の取崩し									
剰余金の配当							△ 131,560	△ 131,560	△ 131,560
当期純利益							129,796	129,796	129,796
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,624		△ 38,195	△ 39,819	△ 39,819
平成23年3月31日 残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	20,934	7,205,000	3,856,232	11,082,166	20,756,374

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高	62,065	△ 196,418	△ 134,353	20,661,840
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
土地再評価差額金の取崩し				△ 38,056
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 131,560
当期純利益				129,796
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 27,216	38,056	10,840	10,840
事業年度中の変動額合計	△ 27,216	38,056	10,840	△ 28,979
平成23年3月31日 残高	34,849	△ 158,362	△ 123,513	20,632,860

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	31～38年
機　械　装　置	10年
工具器具備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しています。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,241 千円減少し、税引前当期純利益は 29,577 千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、31,103 千円です。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,560	5.20	平成22年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成23年6月22日開催予定の第40期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当 たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,480	利益剰余金	1.60	平成23年3月31日	平成23年6月23日